

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2014 年度

(平成 26 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2014 年度
(平成 26 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究
- (2) 金融市場における規制・制度の役割：金融危機・経済成長へのインパクト

2 兼担プロジェクト

- (1) 日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証
- (2) アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析
- (3) 水環境政策の国際比較
- (4) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (5) 平均限界税率を用いたマクロ政策分析
- (6) 株主総会と企業統治のグローバル比較分析
- (7) 現代中国のガバナンス問題に関する契約理論分析
- (8) アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存
- (9) ポスト金融危機のわが国経済システム
- (10) 日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態：大卒ホワイトカラーを中心として

III その他の事業・活動

1 『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』

プロジェクト中間報告コンファレンス

2 法政大学比較経済研究所・大学院経済学研究科連携事業特別講演会

3 比較研公開講演会の開催

4 比較研サロンの開催

5 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

IV 2014 年度 比較経済研究所構成員

所長挨拶

本研究所の研究プロジェクトの資金がメインに科研費等の競争資金によって賄われるようになっており、2014年も科研費研究代表者継続者専任所員を選定した。研究所研究助成金は、比較研シリーズの成果披露と科研費ベースの比較研プロジェクトのコンファレンスやワークショップ開催に配分される方向となってきた。2014年度は、科研費補助金継続課題のほかに、比較研専任・兼担所員の全員が申請した科研費が多く採択された。本研究所の新規採択率は法政大学新規平均採択率を大きく上回る。

比較経済研究所は、科研費プロジェクトの国際比較経済研究成果をもとに、国内コンファレンスやワークショップに加え、国際共同セミナーや共同コンファレンスを支援することを通じて、国内海外のリサーチ・ネットワークを広げていく。2015年3月20日に、早稲田大学、専修大学、明治学院大学、中央大学と本学経営学部から発表者を迎え、比較研シリーズ『『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』プロジェクト中間報告コンファレンスを開催した。計9本の論文や中間成果が発表された。また、法政大学博士課程院生も参加した。

新しい試みとして、SGUとの関連で法政大学比較経済研究所による法政大学大学院経済学研究科との連携事業として、留学生大学院生向けの日本語アカデミック・ライティング連続セミナー（講演会）が企画・実施された。また、昨年が続いて、神戸大学大学院経済学研究科准教授宮崎智視氏は「財政政策のマクロ的効果」について講義を行った。とりわけ、時系列データを用いて修士論文作成の大学院生から好評を博した。比較研が大学院に貢献する一環として、今後も続ける予定である。

2014年度、科研費プロジェクト中心の本研究所の研究活動はおおむね順調であった。まず、2011-2012年度の共同研究「アジアにおける都市・産業集積の発展経路とリンケージに関する経済地理分析」（責任者：近藤章夫教授）の成果が、比較研シリーズ No.29『都市空間と産業集積の経済地理分析』として経済・経営・法律の分野で定評のある日本評論社から出版された。本研究所のもう一つの柱である英文ジャーナル *Journal of International Economic Studies* (Vol.29) が2010~11年度の共同研究「水環境政策の国際比較」（責任者：西澤栄一郎教授）の特集のほかに査読論文を掲載した。

学生向けに2回の公開講演会を実施した。第1回（6月2日）には比較研シリーズ N0.28『農業環境政策の経済分析』の出版を記念して、執筆者滋賀大学環境総合研究センター准教授田中勝也氏「農業と生態系サービスをどう両立させるか：アジアの事例と経済学の役割」と題する講演が行われた。10月26日に東京都環境局環境改善部大気保全課調整係長永岡保行氏と東京都環境局総務部環境政策課技術担当係長岩崎貴信氏を迎えて、「大気環境改善のための東京と北京の取組」と題する講演会を開いた。学生の好評を博している。また、研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、昨年度に続 11月22日に当研究所の田村晶子教授が、八王子学園都市大学（いちょう塾）にて「グローバル化の中の日本

経済～国際収支表から見える日本経済の動向」と題する講演を行った。ほかに、経済学部学会と共催の比較研サロンを開催した。

本研究所のプロジェクトの研究会が定期的に行われていた。一部のプロジェクト研究会に関係大学院生も参加した。所内プロジェクトの成果であるワーキング・ペーパーについては、著作権者の許可を得たものが研究所のホームページから直接ダウンロードできる。また、SSRNにも英文ワーキング・ペーパーがアップロードされている。プロジェクトの成果として、比較研シリーズやワーキング・ペーパーのほか、多くの国際査読付雑誌論文を多数掲載した。また、日本、アジア、ヨーロッパと北米等の国内国際学会で論文が多数発表された。

今後、比較研の知名度の向上のために、科研費の継続獲得、国内国際研究交流の遂行、国際・国内査読付雑誌の論文掲載、国際・国内学会論文発表などの地道な研究努力を続けていく所存である。

2015年3月

胥 鵬

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2014年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究」（本格研究2年目）、「金融市場における規制・制度の役割：金融危機・経済成長へのインパクト」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」など10件の研究が進行した。計12件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。30冊目となる2014年度は、共同研究「アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 29 都市空間と産業集積の経済地理分析』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No. 3（1989年）以降毎年発行され、2014年度はNo. 29を刊行し、西澤プロジェクト特集論文3本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。30冊目となる2014年度は、共同研究「アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 29』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナルの発行

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され「年刊化」している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2014年度発行のNo. 29には6本の論文を収録した。

Special Issue : Agri-Environmental Policy in Korea and Japan

Editor's Introduction Eiichiro Nishizawa

An Evaluation of the Environmentally Friendly Direct Payment Program in Korea

Chang-Gil Kim and Song Soo Lim

Agri-environmental Policies of Japan and Shiga Prefecture

Eiichiro Nishizawa

Conservation Agriculture Adoption and Its Impact: Evidence from Shiga Prefecture,

Japan

Takeshi Fujie

Can Higher Inflation Be More Stable? Evidence from Japan and the US

Georgios Karras

Private Capital Flow Shocks and Sub-Saharan African Macroeconomic Performance

Ibrahim Alley and Iniwasiyima Poloamina

Dynamics of the Textiles & Apparel Industries in Southeast Asia - A Preliminary

Analysis -

Hideki Esho

3 ワーキング・ペーパー（共同研究プロジェクト等の成果）

No.188

A note on hump-shaped output in the RBC mode / Daichi Shirai

ポスト金融危機のわが国経済システム シリーズ No.6

（2014年11月16日）

No.189

Fiscal Relations between the Central and Local Governments in China and the Concepts of “Bao (Contract)” and “Bisai (Contest)”: A Contract Theory Analysis / Yutaka Suzuki

現代中国のガバナンス問題に関する契約理論分析 シリーズ No.1

（2015年1月14日）

No.190

日露戦争期の政府支出乗数：景気循環会計によるアプローチ / 郡司 大志・宮崎 憲治

平均限界税率をもちいたマクロ政策分析 シリーズ No.3

（2015年2月13日）

No.191

世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析 / 内野 泰助

ポスト金融危機のわが国経済システム シリーズ No.7

（2015年2月24日）

No.192

Emerging Stock Market Comovements and the Third-Country Effects / Hideaki Hirata, Sunghyun Henry Kim

ポスト金融危機のわが国経済システム シリーズ No.8

（2015年3月17日）

4 ディスカッション・ペーパー

発行なし

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい:貿易、サービス貿易、所得収支によって国際競争力を測定することを通じて、日本の国際競争力を高める方策について検討する。特に、国際競争力を強める手段として、直接投資と貿易・サービス貿易との補完性、投資収益率の向上による所得収支黒字の増加に注目する。また、為替の変動が貿易・サービス貿易の価格競争力に実際に与える影響について、パススルーやインボイスカレンシーの選択の問題から厳密に検証し、為替の増価下における貿易の価格競争力に再検討を行う。さらに、金融危機が貿易減少につながった原因の金融的な側面に注目し、貿易保険の重要性などを検証して、金融の側面の強化から貿易競争力の維持を考える。サービス貿易の競争力については、運輸、旅行、その他サービスの中の特許使用料などに分けて分析を行う。日本が世界に比べて遅れているとされるサービスのグローバル化を行うことで、どのようにサービス業の生産性を高めることができるか検討する。旅行収支については、外国人旅行者に日本でより多く消費してもらうにはどのようにするかが課題となる。最後に、証券投資収益を向上させるためには、投資先の選択に関してファイナンスからのアプローチ、または、投資先のアジア諸国の金融システムの整備といった視点が必要であろう。企業の投資戦略といったミクロの視点とともに、金融財政政策、金融システムの整備といったマクロの視点の両面から、日本の国際競争力を高める方策を検討していく。

a. 参加メンバー

田村晶子	法政大学比較経済研究所（研究代表者）
宮崎憲治	法政大学経済学部
武智一貴	法政大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
平田英明	法政大学経営学部
清水信匡	早稲田大学商学学術院
佐々木百合	明治学院大学経済学部
伊藤恵子	専修大学経済学部
中岡真紀	法政大学大学院経済学研究科博士後期課程

梶野智子

法政大学

b. 活動報告

○発表論文

- Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “The Effects of Business Strategy on Economic Evaluation Techniques of Capital Investment”, 『経済志林』,第 82 巻, 2015 年 3 月
- Haneda, Shoko and Keiko Ito (2014) “Modes of International Activities and the Innovativeness of Firms: An Empirical Analysis Based on the Japanese National Innovation Survey for 2009,” *Economics of Innovation and New Technology*, Vol. 23, Issue 8, pp. 758-779
- 羽田尚子・伊藤恵子 (2014) 「海外事業展開とイノベーションの効率性 : 『全国イノベーション調査』 個票データに基づく実証分析」 『応用経済学研究』 第 7 巻、pp.97-109.
- Ito, Keiko and Ayumu Tanaka (2014) “The Impact of Multinationals’ Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New Evidence from Firm-Level Transaction Relationship Data for Japan,” RIETI Discussion Paper 14-E-011, Research Institute of Economy, Trade and Industry

○学会等での報告

- American Accounting Association Annual Meeting, Atlanta 2014 Global Engagement & Perspectives , August 2-6, 2014,
Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura, and Akiko Tamura, “Matching Capital Investment Management with Business Strategy”
- The 14th International Convention of the East Asian Economic Association (Chulalongkorn University, Bangkok), December 1st, 2014
Shoko Haneda and Keiko Ito “The Determinants of the Rate and Direction of Firm-Level Innovation: The Role of Organizational Management and Competitive Pressure”
- The 22nd International Input-Output Conference (University of Lisboa, Portugal), July 15, 2014

Keiko Ito and Harry X Wu, “How Competitive is Chinese Industry? Unit Factor Costs Analysis in an Input-Output Table Framework”

○研究会

第3回プロジェクト研究会（2014.5.31）

発表者・伊藤 恵子（専修大学 経済学部）

「The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction relationship data for Japan」

（with Ayumu Tanaka）

第4回プロジェクト研究会（2014.6.28）

発表者・佐々木 百合（明治学院大学 経済学部）

「Exchange Rate Pass-through and Market Power: Empirical analysis on Japanese automobile exports」

第5回プロジェクト研究会（2014.6.28）

発表者・鈴木 豊（法政大学 経済学部）

「不完備契約理論とその応用：海外直接投資とイノベーション」

○中間報告コンファレンス（2015.3.20）

- ・ 田村晶子「企業の投資戦略と貿易・直接投資の選択」
- ・ 伊藤恵子・羽田尚子「Exchange Rate Uncertainty and R&D Investment: Evidence from Japanese Firms」
- ・ 鈴木豊 「A Dynamic Incomplete Contract Model of the Management of Innovation（イノベーション・マネジメントの動学的な不完備契約モデル）」
- ・ 清水信匡「開発設計の海外移転とコストマネジメント」
- ・ 佐々木百合「海外現地生産と為替相場のパススルー」
- ・ 平田英明「Emerging Stock Market Comovements and the Third-Country Effects」
- ・ 宮崎憲治「日露戦争期の政府支出乗数：景気循環会計によるアプローチ」
- ・ 中岡真紀「地域貿易協定における原産地規則の影響」
- ・ 桧野智子「金融市場開放が直接投資拡大に及ぼす影響について」
- ・ 武智一貴「生産者の異質性と実証貿易モデル」（資料のみ）

プロジェクトタイトル：金融市場における規制・制度の役割

(責任者：高橋 秀朋)

ねらい：本プロジェクトの目的は、プライマリー・セカンダリーを含めた証券市場における規制や銀行に対する資本規制が、金融市場における非合理的な投資家（ノイズ・トレーダー）の行動や投資家間の情報の非対称性による金融取引の非効率性を解決し、金融危機による経済への負のインパクトを最小化し経済成長へと貢献しているのか、それとも、過剰な規制によって経済成長の足かせになっているのかを実証的な側面から検証していくことにある。具体的には、(1) 株式市場における空売り制約、(2) 投資家と経営者の利害対立を解決するための規制のセットともいえるコーポレート・ガバナンス、(3) 政府や規制当局による市場介入が市場の非効率性の解消に役立ち、経済成長につながっているのかどうかを検証していくこととする。

a 参加メンバー

高橋秀朋	法政大学比較経済研究所（研究代表者）
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
武田浩一	法政大学経済学部
花崎正晴	一橋大学大学院商学研究科
安田行宏	東京経済大学経営学部
武田史子	東京大学大学院工学系研究科
長田 健	西武文理大学経営サービス学部
大坪陽一	マンチェスター大学マンチェスター・ビジネス・スクール
岡本弦一郎	日本政策投資銀行・設備投資研究所

b. 活動報告（参加メンバー含む、プロジェクトに関連あるものを抜粋）

○発表論文

- ① Hidetomo Takahashi (2014) “The effect of bank-firm relationships on sell-side research: Evidence from financial deregulation in Japan,” *Journal of Financial Services Research* 46, 195-213.
- ② Hidetomo Takahashi and Peng Xu (2014) “Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225,” *Proceedings of World Finance & Banking Symposium 2014 at Singapore*. Revise and resubmit requested by *Journal of Financial Markets*.
- ③ 安田 行宏 (2014) 「リーマン・ショックによる社債市場の混乱と貸出市場の役割」『金融調査研究会報告書(49)』

- ④ 金 鉉玉・安田 行宏 (2014) 「リスク情報開示が IPO の価格決定に与える影響について」『東京経済大学会誌』284号
- ⑤ 長田 健 (2014) 「自己資本比率が邦銀の流動性需要に与えた影響」『金融規制の新展開 -金融危機後のグローバルな金融規制改革の実体経済・金融市場への影響分析-』金融調査研究会 (一般社団法人全国銀行協会) 第2章 (pp.61-88)
- ⑥ 岡本 弦一郎・小川 英治・品田 直樹 (2014) 「為替レートの変動による企業価値への影響—企業の国際化と為替変動リスクへの対応」堀内昭義・花崎正晴・中村純一 [編] 『日本経済 変革期の金融と企業行動』, 241-266 頁, 東京大学出版会

○学会等での報告

- ① 胥 鵬 “Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225” (with H. Takahashi)、日本経済学会 2014 年春季大会、同志社大学、2014 年 6 月
- ② Peng Xu “Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225” (with H. Takahashi), World Finance & Banking Symposium 2014, Singapore, December 13, 2014.
- ③ Yukihiro Yasuda “Effects of Derivatives Use on Bank risk at Japanese Banks: Measuring Banks’ Risk-Taking after Disclosure Reformation” (with N. Hasegawa), European Financial Management Association (EFMA), Rome, June 25, 2014.
- ④ Yukihiro Yasuda “Bank Diversification into the Insurance Business: Effects of Deregulation of Bank-Sales Channel at Japanese Banks” (with E. Okuyama and M. Konishi), Multinational Finance Society (MFS), Prague, July 1, 2014.
- ⑤ Yukihiro Yasuda “Bank Diversification into the Insurance Business: Effects of Deregulation of Bank-Sales Channel at Japanese Banks” (with E. Okuyama and M. Konishi), World Finance Conference, Venice, July 2, 2014.
- ⑥ Yukihiro Yasuda “A New Approach to Identify the Economic Effects of Disclosure: Information Content of Business Risk Disclosures in Japanese firms” (with H. Kim), American Accounting Association, Atlanta, August 5, 2014.
- ⑦ Yukihiro Yasuda “Effects of Derivatives Use on Bank risk at Japanese Banks: Measuring Banks’ Risk-Taking after Disclosure Reformation” (with N. Hasegawa), Western Risk Insurance Association (WRIA), Arizona, January 6, 2015.
- ⑧ Yukihiro Yasuda “Business Risk Factors in the IPO process, and their Timely Disclosure in the Secondary Market: Disclosure Roles in Risk Management” (with H. Kim) Western Risk Insurance Association (WRIA), Arizona, January 6, 2015.
- ⑨ Takeshi Osada "The Effects of Regulatory Capital Ratios on Banks’ Liquidity

Demand" The Tenth Annual Conference of Asia-Pacific Economic Association, July 2014.

- ⑩ Gen-ichiro Okamoto “Leverage Maintenance and Maturity Structure” 89th Annual WEAI (Western Economic Association International) Conference, Denver, June, 2014.
- ⑪ 岡本 弦一郎 「負債比率の維持と満期構成」、日本金融学会 2014 年秋季大会、山口大学、2014 年 10 月
- ⑫ Gen-ichiro Okamoto “Capital Structure Maintenance and Maturity Structure,” 27th Annual AFBC (Australasian Finance and Banking Conference), Sydney, December, 2014.

○研究会

- ① 第 1 回『金融市場における規制・制度の役割』、『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催プロジェクト研究会 (2014.11.14)
内野 泰助 氏 (大東文化大学)
世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析
安田 行宏 氏 (東京経済大学)
“Shocks and Shock Absorbers: Bonds, Banks and Businesses in Japan During the Financial Crisis”
- ② 第 2 回『金融市場における規制・制度の役割』、『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催プロジェクト研究会 (2014.12.16)
Susumu Imai (University of Technology Sydney)
“Instrument-free Identification and Estimation of the Differentiated Products Models”

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証

（責任者：馬場 敏幸）

ねらい：本研究は、激変しつつある日本と世界の新興国との産業構造変化とその要因の明確な提示を目的としている。具体的には以下の3つの視点から、検討を行っている。すなわち、①産業構造変化ではキャッチアップ型からイノベーション重視のフロンティア型への変化に着目する。②そのトリガーとなった要因分析も大きな課題である。特に今日の問題として、東日本大震災による影響で、新興国の勢力配置がどう変化するかを実証する。③これらの構造変化について、定量分析とケーススタディによる技術蓄積・成長過程の抽出を行う。

a 参加メンバー

馬場敏幸	法政大学経済学部（研究代表者）
近藤章夫	法政大学経済学部
相澤龍彦	芝浦工業大学デザイン工学部・経済学部
折橋伸哉	東北学院大学経営学部
苑 志佳	立正大学経済学部
佐藤 創	日本貿易振興機構アジア経済研究所
柴田友厚	東北大学経済学研究科
横田悦二郎	日本工業大学技術経営研究科
兼村智也	松本大学総合経営学部
井戸 潔	NPO 金型産業フォーラム
田中美和	神奈川大学国際経営研究所
川邊安彦	（株）ユニバンス事業本部事業管理室

b. 活動報告

○発表論文

馬場敏幸（2015）「自動車部品貿易に見る中国・韓国の台頭：日中韓の自動車部品主要貿易パートナー変化」型技術 30巻2号 pp.78-79（2015.02）

馬場敏幸（2014）「中国・韓国の自動車産業発展経緯と日中韓の部品相互依存および競争力変化」型技術 29巻11号 pp.78-79（2015.01）

馬場敏幸（2014）「混沌とした懐の深い自動車産業が育む中国の部品・金型産業」型技術 29巻11号 pp.78-79（2014.11）

馬場敏幸（2014）「中国の金型集積、模具城（金型工業団地）：自治体などによる金型集積の構築」型技術 29巻9号 pp.74-75（2014.09）

- 馬場敏幸 (2014) 「中国への生産拠点シフト本格化の中、高付加価値特化での日本在留：サイベックコーポレーションの技術・経営戦略」型技術 29 巻 7 号 pp.124-125(2014.07)
- 馬場敏幸 (2014) 「中国の金型集積、模具城（金型工業団地）：自治体などによる金型集積の構築」型技術 29 巻 9 号 pp.80-81 (2014.09)
- 馬場敏幸 (2014) 「チャイナ・プラス・ワン&タイ・プラス・ワンによるラオスへの影響 2」型技術 29 巻 5 号 pp.70-71 (2014.05)
- 馬場敏幸 (2014) 「中国・韓国・日本の自動車部品相互依存構造の分析」研究・技術計画学会 第 29 回 年次学術大会 講演予稿集 (2014.11)
- 馬場敏幸 (2014) 「アジアの金型需給構造の変遷：日本一極集中から多極化へ」大阪経大論集・第 65 巻 2 号,75-97 (2014.7)

○学会等での報告

- 馬場敏幸 (2014) 「中国・韓国・日本の自動車部品相互依存構造の分析」研究・技術計画学会 第 29 回 年次学術大会
- Toshiyuki Baba(2015) “The international competitiveness of die/mold industry in Japan, China, Korea and Brazil” Conference APL Brazil Feb.20 2015, Sao Paulo Brazil
- Toshiyuki Baba(2015) “Asian economic development and changes of international competitiveness of die/mold industry in Korea, China and Japan” Korea-Japan IDMT Symposium, Feb.13th 2015, Kintex Korea

○研究会

- 第 10 回 馬場プロジェクト研究会 (2014.5.10)
法政大学・馬場敏幸「インド・ブラジルの金型産業：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」
- 第 11 回 馬場プロジェクト研究会 (2014.6.21)
アジア経済研究所 (IDE-JETRO) 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ
二宮康史氏「ブラジルの中小企業とサポーティングインダストリー」
- 第 12 回 馬場プロジェクト研究会 (2014.12.13)
研究メンバー討議「2015 年 2 月末 ブラジル調査について」

プロジェクトタイトル：アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析

(責任者：近藤 章夫)

ねらい：本研究の目的は、日本を含めたアジア経済の発展を、ローカルな都市集積や産業集積に焦点をあてて主な分析単位とし、多層的な地理的スケールからアジア経済の発展経路を明らかにすることである。特に、国際貿易や国際分業など企業活動を通じた経済活動のリンケージだけでなく、研究開発や知財活動、国際的人材流動やグラスルーツの交流活動などにみられる知識・情報のリンケージの態様を範疇に入れることによって、集積と経済発展の関係にとどまらず、集積とイノベーションの関係を近年の政治経済的な動向をふまえて地域的な文脈から明らかにする。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部(研究代表者)
伊藤達也	法政大学文学部
梶田 真	東京大学大学院総合文化研究科
菊池慶之	島根大学法文学部
小原丈明	法政大学文学部
外戸保大介	下関市立大学経済学部
朴 倬玄	法政大学経済学部
馬場敏幸	法政大学経済学部
増淵敏之	法政大学大学院政策創造研究科
松本敦則	法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科
山本匡毅	山形大学人文学部
與倉 豊	東京大学大学院総合文化研究科

b. 活動報告

○研究業績

法政大学比較経済研究所・近藤章夫編著『都市空間と産業集積の経済地理分析』日本評論社、
2015年3月。

○研究会等

第11回プロジェクト研究会(2014.5.24、於：名古屋大学東山キャンパス)

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング(比較研シリーズ書籍の打ち合わせ等)

第12回プロジェクト研究会(2014.9.20、於：富山大学五福キャンパス)

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング(比較研シリーズ書籍の打ち合わせ等)

プロジェクトタイトル:水環境政策の国際比較

(責任者:西澤 栄一郎)

ねらい:日本と欧米諸国の水分野における環境政策を比較検討することを通して、今後の日本における水環境政策のあるべき方向性を示すことを目的とする。今年度は、水環境保全に関する農業環境政策に焦点を当て、海外と日本の政策に関する研究成果を比較研シリーズの一冊として昨年度刊行した『農業環境政策の経済分析』に収録した3つの論文を一部修正のうえ、英文として当研究所の英文ジャーナルに寄稿する。

a. 参加メンバー

西澤栄一郎	法政大学経済学部(研究代表者)
永井 進	法政大学経済学部
松波淳也	法政大学経済学部
栗山浩一	京都大学大学院農学研究科
田中勝也	滋賀大学環境総合研究センター
藤栄 剛	滋賀大学環境総合研究センター
佐藤祐一	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
合田素行	法政大学

b. 活動報告

○発表論文

①西澤栄一郎「農業環境政策の展開－EU・アメリカとの比較－」『農業と経済』2014年10月号、pp.16-25。(2014年9月)

○学会等での報告

Tanaka, K. "Payment Mechanism for Protecting Ecosystem Services Through Coffee Agroforestry" Indonesian Society for Agricultural Economics(8月27日)

藤栄剛「環境保全型農業の採択とその効果－滋賀県の事例－」環境経済・政策学会大会(9月14日)

Arifin, B. and K. Tanaka "The Roles of Agroforestry System and Coffee Certificate in Improving Farmers' Economic and Environmental Benefits in Sumatra, Indonesia" The annual Conference on Tropical and Subtropical Agricultural and Natural Resource Management(9月18日)

比較研年次報告

藤井吉隆・田中勝也「圃場レベルの異質性を考慮した稲作効率性のパネルデータ・フロンティア分析」日本農業経営学会研究大会(9月20日)

○一般向けシンポジウムなど

法政大学比較経済研究所 公開講演会 2014年6月2日

報告タイトル:農業と生態系サービスをどう両立させるか:アジアの事例と経済学の役割

講師:田中勝也

参加者:法政大学生、一般市民等

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

国際経済政策のみならず、国内経済政策・インフラ整備が国際経済活動には重要な役割を果たす。この点を明らかにするために、本年度は特に交通・市場取引インフラに関係した、輸送費や貿易コストの識別を行った。これまでの研究では明らかにされていない企業の価格付けを考慮した場合の輸送費の識別や、これまでの研究で単純化の為に用いられてきた貿易コストの定式化の検証を行う事で、正しい輸送費・貿易コストの影響を分析することが可能になる。

a 参加メンバー

武智一貴	法政大学経済学部
田村晶子	法政大学比較経済研究所
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
宮崎憲治	法政大学経済学部
竹口圭輔	法政大学経済学部
近藤章夫	法政大学経済学部
東田啓作	関西学院大学経済学部
黒田知宏	名古屋学院大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

Kano, Kano, and Takechi, The Price of Distance: Pricing to market, Producer Heterogeneity, and Geographic Barriers, RIETI Discussion Paper 15-E-017, 2015

Takechi, The Quality of Distance: Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography, RIETI Discussion Paper 15-E-018, 2015

○学会等での報告

Canadian Economic Association Meeting, 2014, Simon Fraser University, The Price of Distance: Pricing to Market, Producer Heterogeneity, and Geographic Barriers

プロジェクトタイトル：平均限界税率をもちいたマクロ政策分析

(責任者：宮崎 憲治)

ねらい：平均限界税率は、所得階層ごとの限界税率を加重平均して算出され、合衆国等でのマクロ実証分析では標準的に利用されている。マクロ政策をより正確に評価するために必須の指標であるが、日本においては、これまでこの指標が存在せず、単に税金を国民所得で除しただけの平均税率が使われていた。日本でそのような推計がなかったのは、日本の税制度によるところが大きい。つまり、国税庁の統計資料では源泉徴収納税者と申告納税者とがオーバーラップしていたため、マクロ全体の限界税率の計測が難しかった。研究代表者と研究分担者の郡司は、こうした統計的制約を考慮に入れて平均限界税率を推計し、それをまとめた論文を国際学術雑誌に公表した

(Gunji and Miyazaki 2011)。本研究では、この平均限界税率を用いて、金融・財政政策について理論・実証分析を実施する。

a 参加メンバー

宮崎憲治	法政大学経済学部 (研究代表者)
佐柄信純	法政大学経済学部
郡司大志	大東文化大学経済学部
宇都宮 仁	新潟産業大学経済学部
廉 東浩	仁川発展研究院
墨 昌芳	宮崎産業経営大学経営学部
三浦一輝	常葉大学法学部
上坂 豪	九州国際大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

墨昌芳 (2015)「日本企業のグループ化の進展と子会社ガバナンス」『経済志林』第 82 巻第 4 号, 232-252.

三浦一輝 (2015)「日本の家計におけるカードローン債務の決定要因」『経済志林』第 82 巻第 4 号, 125-142.

上坂豪 (2015)「ライフイベントと危険資産投資」『経済志林』第 82 巻第 4 号, 85-105.

廉東浩 (2015)「家計のポートフォリオ決定要因について」『経済志林』第 82 巻第 4 号, 107-123.

郡司大志・宮崎憲治 (2015)「日露戦争前後の景気循環会計」『経済志林』第 82 巻第 4 号,167-190.

○学会等での報告

Miyazaki, K., “The Labor Wedges by Sex in Japan” 77th International Atlantic Economic Conference, 2014/04/05, マドリード, スペイン

Miyazaki, K., “Animal Spirits, Competitive Markets, and Endogenous Growth” IFORS 2014 Conference, 2014/07/15, バルセロナ, スペイン

Gunji, H. and Miyazaki, K., “Fiscal multiplier in the Russo-Japanese War: A business cycle accounting perspective,” 2015/03/13, ミラノ, イタリア

○研究会

第5回マクロ政策分析研究会（法政大学比較経済研究所スモールプロジェクト・学術振興会科学研究費基盤Cプロジェクト「平均限界税率をもちいた日本経済のマクロ政策分析」成果発表ワークショップ）

日 時：2014年8月8日－9日

場 所：京都産業大学むすびわざ館 303 教室

米倉頌人 「技術的ショックが労働時間と職業の分極化に及ぼす影響」

高橋秀朋 「Does short-selling precedes management earnings surprise?」

溝渕英之 「Measuring Socioeconomic Factors and Sensitivity of Happiness」

郡司大志 「日露戦争前後の景気循環会計分析（仮題）」

篠原隆介 「The efficiency of monopolistic provision of public goods through bilateral simultaneous bargaining」

青野幸平 「産業別の金融政策効果について（仮題）」

花岡智恵 「Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data Before and After the Great East Japan Earthquake」

後閑洋一 「What kindred factors exert opposing influences on the speed of convergence?」

宮崎憲治 「Animal Spirits, Competitive Markets, and Endogenous Growth」

第6回マクロ政策分析研究会（法政大学経済学部学会共催・法政大学比較経済研究所スモールプロジェクト・学術振興会科学研究費基盤Cプロジェクト「平均限界税率をもちいた日本経済のマクロ政策分析」成果発表ワークショップ）

日 時：2014年12月20日

場 所：法政大学外堀校舎 S406

墨昌芳（宮崎産業経営大学）「企業業績拡大の決定要因－インセンティブ付与の側面から－」

三浦一輝（常葉大学）「日本の家計の金融資産選択」

上坂豪（九州国際大学）「ライフイベントと危険資産投資」

比較研年次報告

13:00～14:30

尾垣弥生（法政大学大学院）「インドネシアの金融政策手段の効果」

廉東浩（仁川発展研究院）「家計のリスク資産選択決定要因」

郡司大志（大東文化大学）「日露戦争前後の景気循環会計」

○ワーキングペーパー

No.190

郡司大志・宮崎憲治「日露戦争期の政府支出乗数：景気循環会計によるアプローチ」

プロジェクトタイトル：株主総会と企業統治のグローバル比較分析

(責任者：胥 鵬)

ねらい：本研究は、株主総会を中心に、取締役や独立役員の役割に関する国際比較を行い、海外の経験を参考に日本の企業統治の再構築について提案する。

a 参加メンバー

胥 鵬	法政大学比較経済研究所（研究代表者）
宮崎憲治	法政大学経済学部
竹口圭輔	法政大学経済学部
武智一貴	法政大学経済学部
武田浩一	法政大学経済学部
松井建二	横浜国立大学経営学部
蟻川靖浩	早稲田大学商学学術院
田中 亘	東京大学社会科学研究所
森田 果	東北大学法学研究科
高橋秀朋	法政大学比較経済研究所
伊藤暢洋	京都大学、アンダーソン・毛利・友常法律事務所
佐藤豊彦	財団法人東京都中小企業振興公社

b. 活動報告

○発表論文

① Shimizu, Katsutoshi and Xu, Peng, The Costs of Bank Equity Offerings in Response to Strengthened Capital Regulation (April 21, 2014). Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2427535> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2427535>

○学会等での報告

論文発表

RIETI 研究会 2015 年 1 月 29 日

Bank dependence, risk-taking and firm growth, 胥鵬

World Finance & Banking Symposium Singapore 2014-12-13

Predatory Short-Selling and Covering Around Pre-Announced Deletions from Index Composition:

Evidence from the Nikkei 225 Index Deletions, Hidetomo Takahashi and Peng XU

日本経済学会 2014 年秋大会 西南学院大学 2014 年 10 月 12 日

The Costs of Bank Equity Offerings in Response to Strengthened Regulatory Intervention

法政大学 胥鵬、名古屋大学 清水克俊

日本経済学会 2014 年春大会 同志社大学 2014 年 6 月 15 日

Predatory short-selling and covering around pre-announced deletions from index composition: Evidence from Nikkei 225 Index deletions 法政大学 胥鵬、高橋秀朋

日本ファイナンス学会第 22 回大会 中央大学

2014 年 5 月 31 日

「日本企業の現金保有と流動性管理—サーベイ調査による分析—」

佐々木寿記 (名古屋商科大学)、佐々木隆文 (東京理科大学)、胥鵬 (法政大学)、花枝英樹 (中央大学)

2014 年 6 月 1 日

“The cost of bank equity offerings in response to strengthened regulation”

清水克俊 (名古屋大学)、胥鵬 (法政大学)

討論者 胥鵬 (Peng Xu)

World Finance & Banking Symposium Singapore 2014-12-12

Maxing out Globally: Max-Premium, Uncertainty Avoidance, and the Cross-Section of Expected Stock Returns

Kuan-Hui Lee - Seoul National University (South Korea)

Yong-Ho Cheon - Incheon National University (South Korea)

Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy December 15, 2014 RIETI

Iichiro Uesugi (Hitotsubashi University and RIETI), Makoto Hazama (Hitotsubashi University and RIETI), Kaoru Hosono (Gakushuin University), Bank Lending Channel of Real Estate Prices

学会座長胥鵬 (Peng Xu)

日本経済学会 2014 年秋大会 西南学院大学 2014 年 10 月 11 日 銀行の実証分析

World Finance & Banking Symposium Singapore 2014-12-12 SESSION: 29 · Market Efficiency and Anomalies

○研究会

『金融市場における規制・制度の役割』・『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催 プロジェクト責任者：高橋秀朋・胥鵬

日 程：2014年 12月16日（火）15時30分～17時30分

場 所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

発表者：

今井 晋 氏（University of Technology Sydney）「Instrument-free Identification and Estimation of the Differentiated Products Models」

『金融市場における規制・制度の役割』・『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催 プロジェクト責任者：高橋秀朋・胥鵬

日 程：2014年 11月15日（土）13時30分～16時40分

場 所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

発表者：

内野 泰助 氏（大東文化大学）「世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析」

安田 行宏 氏（東京経済大学）「Shocks and Shock Absorbers: Bonds, Banks and Businesses in Japan During the Financial Crisis」

『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』プロジェクト責任者：胥鵬

日 程：6月21日（土）13：30－4：30

場 所：法政大学市ヶ谷校舎BT-0902

発表者：

高橋秀朋 「Short selling around the pre-announced deletions from NIKKEI 225 Index Composition (Takahashi, Hidetomo and Xu, Peng)」

鈴木 誠 氏 「経営者のインセンティブと資本構成」

プロジェクトタイトル：現代中国のガバナンス問題に関する契約理論分析

(責任者：鈴木 豊)

ねらい：本プロジェクトは、現代中国のガバナンスの諸問題について、「契約理論」を主たる手法として分析し、深い理解と重要な知見を得ることを目的とする。まず第1に、改革開放以降の高度経済成長の主要因の一つとされる中央・地方政府間の財政関係の構造を、“包（請負）”および“比賽（競争）”の概念をヒントにしながら理論的に分析する。また中央・地方政府間の動学的関係において、「ラチェット効果」の余地はどの程度残っており、それをいかに解決しているかという視点から、財政制度改革（財政請負制から分税制へ）を考察する。第2に、国有企業の民営化問題について、不完備契約理論を使って考察する。特に、郷鎮政府と民間企業から成る郷鎮企業を、曖昧な所有権の下での共同体的な協調均衡と捉え、その仕組みを明らかにするとともに、1990年代半ば以降、それがなぜ衰退したのかを理論的に明らかにする。他にも多くの応用拡張性を持っており、かなり新機軸の「現代中国のガバナンス問題」に関する「体系的な契約理論分析」となるだろう。

a 参加メンバー

鈴木 豊	法政大学経済学部（研究代表者）
菊池道樹	法政大学経済学部
貫 芳祐	法政大学経済学部

b. 活動報告

○ワーキングペーパー

Yutaka Suzuki, “Fiscal Relations between the Central and Local Governments in China and the Concepts of “Bao (Contract)” and “Bisai (Contest)””: A Contract Theory Analysis”

ICES Working Paper No.189 1-35

現代中国の改革開放以降の高度経済成長の主要因の一つとされる中央・地方政府間の財政関係の構造を、“包（請負）”および“比賽（競争、コンテスト）”の概念をヒントにしながら、契約理論のツールを使って分析した。また中央・地方政府間の動学的関係において、「ラチェット効果」の余地はどの程度残っており、それをいかに解決しているかという視点から、財政制度改革（財政請負制から分税制へ）と対応させつつ比較分析を行った。World Congress of International Economics Association 2011 Beijing, International conference at 復旦大学 2012, Asia Meeting of Econometric Society 2012 Delhi, 東京大学ミクロワー

クショップ等で報告後、改訂した論文。

○学会等での報告

鈴木豊 "Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework" 日本経済学会 2014年度春季大会

鈴木豊 大森孝造氏（三井住友信託銀行）の論文「契約再交渉と優先株式の最適性」へのコメント 日本ファイナンス学会第22回大会

鈴木豊 津曲正俊氏（慶應大学）の論文“Weak Ex Ante Collusion and Design of Supervisory Institutions” (with D.Mookherjee and A.Motta) へのコメント 日本経済学会 2014年度秋季大会 2014年10月11日

鈴木豊 高島伸幸氏（九州大学大学院）の論文「公共財供給に副次的便益が伴う場合の国際環境協定一繰り返しゲームによる考察」へのコメント 2014年度秋季日本応用経済学会

○研究会

Yutaka Suzuki, “Collusion, Shading, and Efficient Organization Design” 早稲田大学ファイナンス研究センター・Joint Seminar 2014年6月21日

鈴木豊 “不完備契約理論とその応用：海外直接投資とイノベーション” 法政大学比較経済研究所プロジェクト研究会 2014年7月19日

○その他 研究論文

Yutaka Suzuki, “Collusion, Shading, and Optimal Organization Design in a Three-tier Agency Model with a Continuum of Types” 1-50. 投稿中

プロジェクトタイトル：アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存

(責任者：絵所 秀紀)

ねらい：タイの洪水と最近の日中関係の悪化からわかるように、中国、インドとASEAN諸国の新興経済の台頭とともに、日本は中国、インドとASEAN諸国と競争すると同時に互いに協力し、相互依存関係を深めている。具体的には、インドとASEAN市場における日中韓の競争や中国観光客誘致をめぐる日、韓とASEANの競争がある一方、日中印ASEANの企業同士の国際分業、二国間・多国間自由貿易協定（FTA）や通貨協定などの協力も多くみられる。本研究の目的は、国際貿易、空間経済学と観光経済学のアプローチから、アジアにおける日中印の競争・協力・相互依存関係および日本経済に対する影響を解明することである。

a. 参加メンバー

絵所秀紀	法政大学経済学部（研究代表者）
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
田村晶子	法政大学比較経済研究所
武智一貴	法政大学経済学部
近藤章夫	法政大学経済学部
渡邊真理子	学習院大学経済学部

b. 活動報告

日 程：6月21日(土)10:30-13:00

場 所：法政大学市ヶ谷校舎BT-0902

発表者：

大野早苗 氏（武蔵大学） 「Hot Money Flow, Money Supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China (with XU, Peng)」

二階堂有子 氏（武蔵大学） 「インドの中小企業の信用制約について」

○研究会

日 程：2014年11月22日（土）13時30分～16時40分

場 所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

発表者：

藤田 麻衣 氏（ジェトロ・アジア経済研究所）「Exploiting linkages for building technological capabilities: Vietnam's motorcycle component suppliers under Japanese and Chinese influence」

加藤篤史 氏（青山学院大学）「Industrialization Policy by Indian State Governments: A Political Economy Explanation」

プロジェクトタイトル：ポスト金融危機のわが国経済システム

(責任者：平田 英明)

ねらい：リーマン・ショック以降、先進国の財政危機問題などを背景に金融市場の不安定化、実体経済活動の低下が継続している。わが国経済も、雇用環境の厳しさが増し、輸出企業も円高に直面するという難しい状況におかれ、金融機関の収益性や健全性も低下傾向が鮮明になってきている。目下、各国政府による各種対策や、各国中央銀行も非伝統的金融政策の実施もあり、短期的には状況は改善しつつあるが、今回の危機を境に、わが国の金融システムや経済システムの問題も浮き彫りとなってきている。そこで、本研究プロジェクトでは、問題の所在とその解決に向けた障害や必要な条件などを多面的に明らかにした。

a 参加メンバー

平田英明	法政大学経営学部 (研究代表者)
高橋理香	法政大学経営学部
岸本直樹	法政大学経営学部
佐柄信純	法政大学経済学部
宮崎憲治	法政大学経済学部
小野有人	みずほ総合研究所
白井大地	キャノングローバル戦略研究所
内野泰助	大東文化大学
斉 中凌	法政大学

b. 活動報告 (著者／発表者順)

○発表論文

Hirata, Hideaki. Preference Shocks, International Frictions, and International Business Cycles, *Journal of Asian Economics* 34: 92-104.

Hasumi, Ryo, and Hideaki Hirata. Small Business Credit Scoring and Its Pitfalls: Evidence from Japan, *Journal of Small Business Management* 52-3: 555-568.

Ono, Arito, Ryo Hasumi, and Hideaki Hirata. Differentiated Use of Small Business Credit Scoring by Relationship Lenders and Transactional Lenders: Evidence from Firm-Bank Matched Data in Japan, *Journal of Banking & Finance* 42: 371-380.

Ono, Arito, and Iichiro Uesugi, "SME Financing in Japan during the Global Financial

Crisis: Evidence from Firm Surveys," *International Review of Entrepreneurship* 12(4), forthcoming.

Uchida, Hirofumi, Arito Ono, Souichirou Kozuka, Makoto Hazama, and Iichiro Uesugi, "Interfirm Relationships and Trade Credit in Japan: Evidence from Micro-Data," *Springer Briefs in Economics*, 2015.

Kobayashi, Keiichiro and Daichi Shirai "Heterogeneity and redistribution in financial crises." *Macroeconomic Dynamics*, forthcoming.

Uchino, Taisuke "Bank deposit interest rate pass-through and geographical segmentation in Japanese banking markets." *Japan and the World Economy*, 30, 37-51.

みずほ総合研究所編著、『ポスト金融危機の銀行経営：「精査」と「組み合わせ」による勝ち組戦略』、金融財政事情研究会、2014年6月（編集、第1章「信用膨張・金融危機・現在」、pp. 1-37を小野有人執筆）。

斉中凌「銀行部門でみる中国金融市場のリスク」日本総研『JRI レビュー』4(3), 2015年3月

植杉威一郎・石瀬寛和・中島賢太郎・平田英明・細野薫・宮川大介（2015）「被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン」、東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究 IV』，2015年3月、河北新報出版センター。

○学会等での報告

【平田】

"Tohoku Small Businesses, Three Years after the 2011 Disasters." Program on U.S.-Japan Relations of Weatherhead Center, Prospects for Japan's Economic Growth (Harvard University), May 2014.

"Emerging Stock Markets Comovements and the Third-country Effects." Eastern Economic Association Annual Meeting (New York), Feb 2015.

"The Effects of Economic Globalization and Regionalization on Business Cycles and Stock Markets." Harvard University Asia Center Modern Asia Seminar Series, Mar

2015.

【小野】

“Residential Property and Household Stock Holdings: Evidence from Japanese Micro Data.” Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy, RIETI, Dec 2014.

“Transaction Partners and Firm Location Choice: Evidence from the Great East Japan Earthquake.” 日本経済学会秋季大会（西南学院大学）、2014年10月.

”Does Geographical Proximity Matter in Small Business Lending? Evidence from the Switching of Main Bank Relationships.” 地域金融コンファレンス（早稲田大学）、2014年8月.

“Lending Pro-Cyclicality and Macro-Prudential Policy: Evidence from Japanese LTV Ratios.” Concluding Conference of the Macro-prudential Research (MaRs) Network of the European System of Central Banks (European Central Bank), Jun 2014.

【白井】

“Heterogeneity and Redistribution in Financial Crises.” Midwest Macro Meeting, Miami (Florida International University), Nov 2014.

“Dynamic Debt Restructuring and Optimal Evergreening” Summer Workshop on Economic Theory (SWET, 小樽商科大学), Aug 2014.

“Heterogeneity and Redistribution in Financial Crises.” Asian Meeting of Econometric Society (Taipei, Academia Shinca), Jun 2014.

○研究会

【内野】

「世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析」, 法政大学比較経済研究所セミナー報告, 2014年11月15日.

【白井】

“Dynamic Debt Restructuring and Evergreening.” CIGS Workshop, Apr 2014.

【平田】

“Emerging Stock Markets Comovements and the Third-country Effects.” Brandeis University, Oct 2014.

○ワーキングペーパー

Hirata, Hideaki (2015) “Emerging Stock Market Comovements and the Third-country Effects.” 法政大学比較経済研究所 Working paper, No.192, Mar 2015.

内野泰助 (2014) 「世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析」, RIETI ディスカッションペーパーシリーズ, No. 14-J-053, 2014年11月.

Uchida, Hirofumi, Daisuke Miyakawa, Kaoru Hosono, Arito Ono, Taisuke Uchino, and Iichiro Uesugi, "Natural Disaster and Natural Selection," RIETI Discussion Paper Series 14-E-055, Sep 2014.

Ono, Arito, Daisuke Miyakawa, Kaoru Hosono, Taisuke Uchino, Hirofumi Uchida, and Iichiro Uesugi, "Transaction Partners and Firm Relocation Choice: Evidence form the Tohoku Earthquake," RIETI Discussion Paper Series 14-E-054, Sep 2014.

祝迫得夫、小野有人、齋藤周、徳田秀信、「日本の家計のポートフォリオ選択：居住用不動産が株式保有に及ぼす影響」、一橋大学経済研究所 HIT-REFINED WP Series, Dec 2014.

Shirai, Daichi “A Note on Hump-shaped Output in the RBC Model.” 法政大学比較経済研究所 Working paper, No.188, Nov 2014.

Kobayashi, Keiichiro and Daichi Shirai “Debt-Ridden Borrowers and Productivity Slowdown.” CIGS Working Paper Series, No. 14-005

プロジェクトタイトル：日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態：大卒ホワイトカラーを中心として

(責任者：上林 千恵子)

ねらい：高度技能移民の問題は、従来、頭脳流出の問題として、医師、看護師、などの専門職を中心に国際労働移動研究の中で取り上げられてきた。しかし、世界的にIT技術が進展したことにより、医療関連職種従事者だけでなく、世界的に不足するIT技術者もまた高度技能移民として、先進国での需要が高まり、発展途上国の技術者を自国へ優先的に確保しようとする動きが見られるようになった。さらに近年は日本企業のグローバル化により外国人大卒ホワイトカラー（理系・文系を含む）を日本人大卒者と同様に雇用する企業が徐々にではあるが増加している。

日本では、医療関係の外国人労働者の受け入れは極めて少数に過ぎないが、大卒外国人に関しては、入国管理法上の受け入れ制限が少ないために、企業が希望すれば受け入れ可能である。さらに政府は外国人高度人材受け入れを促進するために、2012年5月よりポイント制度を実施して、高度人材への出入国管理優遇措置を実施した。しかしこうした施策実施にも関わらず、受け入れは捗々しい進展を見せていない。その理由は何か。日本型雇用システム下での採用、人材形成の方法によるのではないかと、というのがここでの仮説である。すなわち、ポイント制は職種別採用を前提として各職種の職務グレード、賃金に対応してポイントを付与する制度であるが、これは職種を前提とする大卒一括採用の日本型雇用システムとはなじまない。他方、終身雇用を前提としない中小企業の場合は、有能な外国人の高度人材を雇用しやすく、また外国人への企業ニーズが存在するのではないかと考えた。そこで、外国人高度人材に対する企業ニーズを、大企業と中小企業の2つのレベルから考察したいと考えている。

a 参加メンバー

上林千恵子	法政大学社会学部（研究代表者）
田嶋淳子	法政大学社会学部
津崎克彦	四天王寺大学
長谷部弘道	法政大学
李 惠珍	法政大学
山口 壘	立教大学大学院社会学研究科博士後期課程

b. 活動報告

○発表論文

- ① 上林千恵子「労働市場と外国人労働者の受け入れ」宮島喬ほか編『国際社会学』有斐閣（2015年）

- ② 宣元錫・松下奈美子・倉田良樹・津崎克彦「韓国人 IT 技術者の送り出し過程と日本の外国人高度人材受け入れ：2000 年代の拡大局面に注目して」『移民政策研究』第 6 号 pp.132-147 (2014 年 5 月)
- ③ 李惠珍「制度化されつつある韓国の移民政策と、『選別／排除』の論理」別冊『環 20 号：なぜ今、移民問題か』藤原書店 (2014 年 7 月)
- ④ 李惠珍「韓国における雇用許可制度、そして移住労働者の現在」、『日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2013』、外国人入権法連絡会、(2014 年 4 月)
- ⑤ 上林千恵子「日本の高度外国人材受け入れ政策と受け入れ企業の動向——e-Japan 基本計画からポイント制度まで」『科学研究費報告書：選別的移民政策の国際比較』(研究代表者 小井土彰宏) pp.199-215 (2015 年)

○学会等での報告

- ① 山口墨「高度外国人材の供給源としての留学生：就職を目的として入国した高度外人材との比較から」
第 87 回日本社会学会大会 一般研究報告, 2014 年 11 月 22 日, 神戸大学
- ② 山口墨・前田豊「高度外国人材の日本への定着志向：留学生人材を事例にして」
第 59 回数理社会学会大会 萌芽的セッション報告, 2015 年 3 月 14 日, 久留米大学
- ③ 李惠珍「*Managing Movements of People for Security and Prosperity in East Asia: The Case of the Republic of Korea*」(Workshop of MacArthur Foundation Asia Security Initiative, at RELC International Hotel in Singapore, 2014. 10.13)

○研究会

第 1 回プロジェクト研究会 (2014.3.27)

長谷部弘道「戦後の理工系人材養成をめぐる政策の展開」

第 2 回プロジェクト研究会 (2014.9.20)

上林千恵子「外国人受け入れと日本の労働市場」

第 3 回プロジェクト研究会 (2014.10.11)

山口墨「高度外国人材の供給源としての留学生」

第 4 回プロジェクト研究会 (2014.11.29)

津崎克彦「ポスントリーマンショックと外国人労働力」

第 5 回プロジェクト研究会 (2015.3.9)

山口墨・前田豊「高度外国人材の日本への定着志向:留学生人材を事例にして」

○ワーキングペーパー

現在準備中であるが、今年度内 (2014 年 3 月末) までには印刷できないので、来年度に印刷予定

Ⅲ その他の事業・活動

1 「国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究」プロジェクト 中間報告コンファレンス (2015.3.20)

- ・ 田村晶子「企業の投資戦略と貿易・直接投資の選択」
- ・ 伊藤恵子「Heterogeneous Responses to External Shocks in R&D Investment: How Did Firms React to Exchange Rate Fluctuations and the Global Crisis?」
- ・ 鈴木豊 「A Dynamic Incomplete Contract Model of the Management of Innovation (イノベーション・マネジメントの動学的な不完備契約モデル)」
- ・ 清水信匡「開発設計の海外移転とコストマネジメント」
- ・ 佐々木百合「海外現地生産と為替相場のパススルー」
- ・ 平田英明「Emerging Stock Market Comovements and the Third-Country Effects」
- ・ 宮崎憲治「日露戦争期の政府支出乗数: 景気循環会計によるアプローチ」
- ・ 中岡真紀「地域貿易協定における原産地規則の影響」
- ・ 武智一貴「生産者の異質性と実証貿易モデル」(資料のみ)

2 法政大学比較経済研究所・大学院経済学研究科連携事業特別講演会

○法政大学比較経済研究所・大学院経済学研究科連携事業 (全4回)

講師: 武田 明子 氏 (獨協大学・日本大学日本語非常勤講師)

日時・テーマ:

第1回 11月8日(土) 16時50分～19時50分

- ・ 話し言葉と文章・私的文章と公的文章・理論的文章のジャンルと特徴

第2回 11月15日(土) 16時50分～19時50分

- ・ 語選びの基本と工夫・文の基本構造の把握・文の効果的な表現方法

第3回 11月22日(土) 16時50分～19時50分

- ・ 文章構成の基本・書き手の論理的なつながり+読み手の期待の合致
- ・ 題名の工夫

第4回 11月29日(土) 16時50分～19時50分

- ・ 日本語理論文のための必須構文に注意
- ・ 正しく、分かりやすく、切れ味よく、感じよく・コトバの魔術に注意

場所: 法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナータワー9階・901教室

○比較研・計量セミナーシリーズ

講師: 宮崎 智視 氏 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

比較研年次報告

日時・テーマ：12月13日（土） 「財政政策のマクロ的効果」
16時50分～20時00分（10分間の休憩あり）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー9階・901教室

3 比較研公開講演会の開催

第30回 日時：6月2日（月）15：10～16：40

比較研シリーズ「農業環境政策の経済分析」出版記念

テーマ：農業と生態系サービスをどう両立させるか：アジアの事例と経済学の役割

講演者：田中 勝也 氏（滋賀大学環境総合研究センター 准教授）

第31回 日時：10月16日（木）15：10～16：40

テーマ：大気環境改善のための東京と北京の取組

講演者：永岡保行 氏（東京都環境局環境改善部大気保全課調整係長）

岩崎貴信 氏（東京都環境局総務部環境政策課技術担当係長）

4 比較研サロンの開催

第28回 2014年9月26日（金）多摩キャンパス総合棟4階 第2会議室

「後発医薬品の市場シェア決定要因と普及促進政策の効果」

菅原 琢磨 氏（経済学部）

第29回 2015年1月30日（金）比較経済研究所会議室

退職記念懇談会

靄見 誠良 氏（経済学部）

5 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

日時：2014年11月22日（土） 13：30～15：00

会場：学園都市センター 第1セミナー室

テーマ：「グローバル化の中の日本経済～国際収支表から見える日本経済の動向」

講師：田村晶子専任研究員

IV 2014年度 比較經濟研究所構成員

●専任研究員

所長 胥 鵬
田村 晶子
高橋 秀朋

●運営委員

絵所秀紀 (経済学部)
近藤章夫 (経済学部)
靄見誠良 (経済学部)
藤田貢崇 (経済学部)
明城 聡 (経済学部)
高橋理香 (経営学部)
公文 溥 (社会学部)
関司直也 (現代福祉学部)

●兼担研究員

絵所秀紀 (経済学部教授)
近藤章夫 (経済学部教授)
鈴木 豊 (経済学部教授)
武智一貴 (経済学部准教授)
西澤栄一郎 (経済学部教授)
馬場敏幸 (経済学部教授)
宮崎憲治 (経済学部教授)
平田英明 (経営学部教授)
上林千恵子 (社会学部教授)

●兼任研究員

伊藤暢洋 (京都大学、アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
佐藤豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
伊藤恵子 (専修大学・経済学部)
佐々木百合 (明治学院大学・経済学部)
山本匡毅 (山形大学・人文学部)
外戸保大介 (下関市立大学・経済学部)
菊池慶之 (島根大学・法文学部)
合田素行 (法政大学)
折橋伸哉 (東北学院大学・経営学部)
兼村智也 (松本大学・総合経営学部)
横田悦二郎 (日本工業大学・技術経営研究科)

郡司大志 (大東文化大学・経済学部)
宇都宮仁 (新潟産業大学・経済学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学・経営学部)
上坂 豪 (九州国際大学・経済学部)
廉 東浩 (仁川発展研究院)
三浦一輝 (常葉大学・法学部)
白井大地 (キヤノングローバル戦略研究所)
小野有人 (みずほ総合研究所)
内野泰助 (大東文化大学)
津崎克彦 (四天王寺大学)
長谷部弘道 (法政大学)
李 惠珍 (法政大学)
斉 中凌 (法政大学)

● **Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies***

Peng Xu (Editor in Chief), Akiko Tamura, Hidetomo Takahashi, Hideki Esho, and Fumio Makino

● **事務**

専任職員 西村 雅史 (2014. 4. 1-2014. 10. 31)
 関口 直樹 (2014. 11. 1-2015. 3. 31)
事務嘱託 竹内 奈津美